



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 チエル株式会社
コード番号 3933 URL <http://www.chieru.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 TEL 03 6712 9721
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,005	3.0	201	2.6	253	12.3	183	16.9
29年3月期	1,947		206		225		157	

(注) 包括利益 30年3月期 183百万円 (16.9%) 29年3月期 157百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	47.93	46.95	12.9	10.7	10.0
29年3月期	41.88	40.77	12.7	10.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 36百万円 29年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,442	1,515	62.1	391.97
29年3月期	2,288	1,335	58.4	349.76

(参考) 自己資本 30年3月期 1,515百万円 29年3月期 1,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	141	462	16	427
29年3月期	281	177	29	731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,021	5.5	50	5.8	108	10.0	83	18.5	21.46
通期	2,200	9.7	220	9.4	265	4.5	190	3.3	49.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,879,600 株	29年3月期	3,818,400 株
期末自己株式数	30年3月期	12,247 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	3,837,295 株	29年3月期	3,756,622 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,548	12.0	128	22.8	147	19.9	95	25.7
29年3月期	1,758	1.8	166	10.4	184	0.8	128	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	24.84	24.33
29年3月期	34.20	33.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,179	1,418	65.1	365.67
29年3月期	2,169	1,306	60.2	342.20

(参考) 自己資本 30年3月期 1,418百万円 29年3月期 1,306百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

現在、文教市場では、『第2期教育振興基本計画』(平成25年6月閣議決定)に基づき、いずれの学校種においても、教育の質的転換を図るべく能動的な学修「アクティブ・ラーニング」による授業が強く求められ、着実に進められているところです。とりわけ小学校・中学校では、2020年の学習指導要領改訂期を目標に、協働学習には必須のタブレット端末等を活用した「一人1台の情報端末」時代の実現に向け、環境整備への機運が高まりつつあります。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の当社グループ業績は、高校・大学市場向けが前年同期比で増加しましたが、小学校・中学校市場向けは減少しました。

高校・大学市場では、講義支援分野および運用管理システム分野の製品の受注額が前年同期比で増加しました。小学校・中学校市場では、授業支援分野の受注額は前年同期比で減少を示し、教材提供分野の受注額は前年同期比で増加を示しました。その結果、当連結会計年度における高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注金額構成比は81%：19%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,005,599千円(前年同期比3.0%増)、営業利益201,084千円(前年同期比2.6%減)、経常利益は253,604千円(前年同期比12.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は183,926千円(前年同期比16.9%増)となりました。

なお、当社グループは、学校教育ICT事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、2,442,192千円(前連結会計年度末は2,288,788千円)となり、153,403千円増加しました。内訳は、流動資産が1,482,266千円、固定資産が959,925千円となっております。流動資産には、現金及び預金が607,264千円、売掛金が653,425千円含まれております。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、926,301千円(前連結会計年度末は953,276千円)となり、26,975千円減少しました。内訳は、流動負債が774,995千円、固定負債が151,305千円となっております。流動負債には、前受金が480,723千円含まれております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、1,515,890千円となり(前連結会計年度末は1,335,511千円)となり、180,378千円増加しました。内訳は、資本金329,785千円、資本剰余金119,099千円、利益剰余金1,087,077千円となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は427,024千円（前年比304,565千円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、141,438千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益249,484千円、減価償却費156,180千円があった一方で、売上債権の増加56,864千円、仕入債務の減少113,054千円、法人税等の支払額が73,841千円生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、462,017千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が259,036千円、関係会社株式の取得による支出が202,840千円生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,012千円の収入となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行により16,524千円の収入があったことによります。

(4) 今後の見通し

現在の学校教育を取り巻く環境の変化として、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」の公表および教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間 2018～2022年度）に関する答申の公表が挙げられます。これらにより、情報活用能力の育成、授業の改善および教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行するものと見込まれます。このような環境変化に対して、市場のニーズを満たす新製品を継続的に投入できるようにするとともに、既存製品のバージョンアップにも積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高2,200百万円（前期比9.7%増）、営業利益220百万円（同9.4%増）、経常利益265百万円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（同3.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,009	607,264
売掛金	578,097	653,425
有価証券	—	270
商品	37,719	38,570
貯蔵品	2,737	2,518
繰延税金資産	18,416	15,629
その他	208,152	164,588
流動資産合計	1,797,132	1,482,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,742	14,907
減価償却累計額	△7,738	△8,927
建物及び構築物(純額)	4,004	5,979
機械装置及び運搬具	440	9,481
減価償却累計額	△421	△7,617
機械装置及び運搬具(純額)	18	1,864
工具、器具及び備品	38,870	50,721
減価償却累計額	△30,472	△38,665
工具、器具及び備品(純額)	8,397	12,055
その他	—	473
有形固定資産合計	12,420	20,373
無形固定資産		
ソフトウェア	211,356	267,450
ソフトウェア仮勘定	101,441	152,639
のれん	24,676	164,737
その他	0	138
無形固定資産合計	337,475	584,966
投資その他の資産		
投資有価証券	58,249	36,896
関係会社株式	3,888	236,544
繰延税金資産	11,494	9,685
その他	68,127	71,459
投資その他の資産合計	141,759	354,586
固定資産合計	491,656	959,925
資産合計	2,288,788	2,442,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,471	117,202
短期借入金	—	12,400
未払法人税等	42,688	29,990
前受金	476,154	480,723
賞与引当金	36,725	34,468
役員賞与引当金	1,647	2,292
その他	104,182	97,918
流動負債合計	887,869	774,995
固定負債		
長期借入金	—	81,064
退職給付に係る負債	19,706	24,873
役員退職慰労引当金	45,700	40,300
その他	—	5,068
固定負債合計	65,406	151,305
負債合計	953,276	926,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,523	329,785
資本剰余金	110,837	119,099
利益剰余金	903,151	1,087,077
自己株式	—	△20,071
株主資本合計	1,335,511	1,515,890
純資産合計	1,335,511	1,515,890
負債純資産合計	2,288,788	2,442,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,947,463	2,005,599
売上原価	1,001,378	888,713
売上総利益	946,085	1,116,885
販売費及び一般管理費	739,603	915,801
営業利益	206,481	201,084
営業外収益		
受取利息	80	92
受取配当金	100	1,042
持分法による投資利益	2,488	36,336
受取保険金	—	15,003
保険解約返戻金	15,253	—
その他	1,793	3,018
営業外収益合計	19,715	55,493
営業外費用		
支払利息	—	1,786
為替差損	209	125
その他	156	1,060
営業外費用合計	366	2,972
経常利益	225,831	253,604
特別損失		
社葬費用	4,891	—
固定資産除却損	2	0
事務所移転費用	—	4,120
特別損失合計	4,894	4,120
税金等調整前当期純利益	220,937	249,484
法人税、住民税及び事業税	67,236	60,962
法人税等調整額	△3,617	4,595
法人税等合計	63,619	65,558
当期純利益	157,317	183,926
親会社株主に帰属する当期純利益	157,317	183,926

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	157,317	183,926
包括利益	157,317	183,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,317	183,926
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	306,863	96,177	745,834	—	1,148,875	1,148,875
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	14,659	14,659			29,319	29,319
親会社株主に帰属する当期純利益			157,317		157,317	157,317
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	14,659	14,659	157,317	—	186,636	186,636
当期末残高	321,523	110,837	903,151	—	1,335,511	1,335,511

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	321,523	110,837	903,151	—	1,335,511	1,335,511
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	8,262	8,262			16,524	16,524
親会社株主に帰属する当期純利益			183,926		183,926	183,926
自己株式の取得				△20,071	△20,071	△20,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	8,262	8,262	183,926	△20,071	180,378	180,378
当期末残高	329,785	119,099	1,087,077	△20,071	1,515,890	1,515,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,937	249,484
減価償却費	116,091	156,180
のれん償却額	—	16,679
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△888	△2,617
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△714	645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,272	5,166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,200	△5,399
受取利息及び受取配当金	△180	△1,134
支払利息	—	1,786
持分法による投資損益 (△は益)	△2,488	△36,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,806	△56,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,001	△631
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,289	△113,054
保険解約返戻金	△15,253	—
前払金の増減額 (△は増加)	△3,478	44,964
前受金の増減額 (△は減少)	△11,060	△31,357
その他	△29,788	△11,949
小計	345,132	215,561
利息及び配当金の受取額	252	1,482
利息の支払額	—	△1,763
法人税等の支払額	△64,114	△73,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,270	141,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	87,333	—
保険積立金の積立による支出	△101,659	—
定期預金の預入による支出	△30,000	△180
定期預金の払戻による収入	170,000	40,360
有形固定資産の取得による支出	△5,162	△13,167
無形固定資産の取得による支出	△218,409	△259,036
投資有価証券の取得による支出	△51,696	—
貸付けによる支出	△20,000	△80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,525	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56,086
関係会社株式の取得による支出	△1,400	△202,840
その他	△730	△3,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,249	△462,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	87,793
長期借入金の返済による支出	—	△88,233
株式の発行による収入	29,319	16,524
自己株式の取得による支出	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,319	16,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,339	△304,565
現金及び現金同等物の期首残高	598,249	731,589
現金及び現金同等物の期末残高	731,589	427,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、単一セグメントであることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	349.76円	391.97円
1株当たり当期純利益金額	41.88円	47.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.77円	46.95円

- (注) 1. 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っているため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,317	183,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,317	183,926
普通株式の期中平均株式数(株)	3,756,622	3,837,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,673	79,901
(うち新株予約権)(株)	(101,673)	(79,901)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,335,511	1,515,890
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,335,511	1,515,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,818,400	3,867,353

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。詳細につきましては、平成30年5月15日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。